

● 地域活性化特別枠

草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 国名	タイ王国
2. 事業名	タイにおける知的障がい児支援人材育成プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	タイ政府が1999年に配布した国家教育法には、各省庁における特別教育の責任を明確にしており、目や耳の不自由の子供だけではなく、発達障がいや知的障害を持つ子供達に対する特別教支援サービスの提供は教育省の業務であることを明記している。Rajanukul Institute（以下RI施設と称する）は、タイの唯一の知的障がい者総合支援施設で、国の知的障がい児支援事業のモデル施設と目されている。RI施設は、タイの全ての障がい児に無料サービスを提供する国家計画（1992）を実現するために、独自に“RI's Policy for 2012-2016”を実施し、2016年までに、施設の特別支援教育受益者数を現在の1624人から3000人に達成する目標を設定している。現在、この目標を達成するために、政府資金と民間資金の財源で施設の種類（人的、設備）整備を行い、特別支援教育スタッフの訓練と再教育の事業に、日本の技術協力を求めている。提案事業は、熊本大学の基本理念と教育、研究、国際地域貢献の方針に相応しい内容で、大学が掲げている「地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto」構想の一環として位置づけられるため、本学の知的障がい児の医療・保健・福祉サービス及び特別支援教育分野において豊富な経験、高度な技術と知恵を活かした支援を実施していく。
4. プロジェクト目標	バンコクとその周辺地域における知的障がい児支援人材を育成し、知的障がい児へ適切な療育を提供できるようになる。
5. 対象地域	バンコク市と周辺地域
6. 受益者層（人数規模）	バンコク市とその周辺地域の知的障がい児約1600名及び教員等関連スタッフ約300名
7. 活動及び期待されるアウトプット	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 知的障がい児支援人材育成のための研修プログラムを確立する。 知的障がい児支援分野においてリーダーシップの役割を果たす人材が育成される。 知的障がい児への教育、支援が適切な方法と手段で行われる。 持続可能な知的障がい児支援ネットワークが形成される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 研修プログラム作成チームをつくる。 1-2. 日・タイにおける知的障がい児療育情報の収集と分析を行う。 1-3. 研修プログラムを作成する。 1-4. 研修の実施状況や効果によるプログラムの修正を行う。 2-1. 日・タイ共同で知的障がい児特別支援人材育成の協働体制をつくる。 2-2. タイの特別支援指導員と関連スタッフに対する研修を行う。 2-3. 特別支援教育分野のセミナーを行う。 3-1. 日・タイ共同で特別支援教育の方法と内容に関する検討会を行う。 3-2. タイに既存の特別支援教育の内容を評価する。 3-3. タイの特別支援教育の内容の改善に助言する。 3-4. 日・タイ特別教育支援教員による共同授業を行い、改善の方法を指導する。 4-1. 日・タイにおいて住民（家族）参加型知的障がい児支援セミナー又はグループワークを開催する。 4-2. 日・タイの知的障がい児療育施設間の相互訪問・交流を実施する。 4-3. 地域における知的障がい児のための自立支援事例を共有する。
8. 実施期間	2016年1月～2019年1月
9. 事業費概算額	51,281千円
10. 事業の実施体制	提案自治体：熊本市 事業実施団体：熊本大学 2005年に熊本市と熊本大学が締結している地域づくり包括連携協定に基づいて協働体制を構築し本事業を展開していく。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	熊本大学（熊本市）
2. 対象国との関係、協力実績	熊本大学の研究グループは、4年前からRI施設とヘルスプロモーション実践活動の交流を行っている。RI施設長を始め、数十名の専門スタッフが3回にわたり熊本大学と熊本市を視察した。また、2015年1月、バンコクにて共同で第12回アジアヘルスプロモーション会議を開催した。